



平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大光銀行
コード番号 8537 URL <http://www.taikobank.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 古出 哲彦
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 相場 実
四半期報告書提出予定日 平成27年11月24日 配当支払開始予定日 平成27年12月7日

TEL 0258-36-4111
平成27年12月7日

特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (報道機関向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	10,554	△2.2	2,209	35.5	1,471	60.9
27年3月期中間期	10,800	△3.8	1,629	7.3	914	△3.1

(注) 包括利益 28年3月期中間期 △593百万円 (—%) 27年3月期中間期 3,585百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期中間期	14.83		14.77	
27年3月期中間期	9.22		9.20	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
28年3月期中間期	1,418,998		78,860		5.5	
27年3月期	1,397,729		79,675		5.6	

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 78,420百万円 27年3月期 79,256百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
28年3月期	—	2.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円
通期	3,180	△13.0	1,980	20.9	19.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(中間期)

28年3月期中間期	100,014,000 株	27年3月期	100,014,000 株
28年3月期中間期	798,182 株	27年3月期	850,122 株
28年3月期中間期	99,191,683 株	27年3月期中間期	99,141,100 株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	10,389	△2.3	2,181	37.1	1,455	55.4
27年3月期中間期	10,634	△3.9	1,590	8.5	936	2.4

	1株当たり中間純利益
	円 銭
28年3月期中間期	14.67
27年3月期中間期	9.44

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	1,417,916		77,615			5.4
27年3月期	1,396,630		78,419			5.6

(参考)自己資本 28年3月期中間期 77,521百万円 27年3月期 78,341百万円

(注)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,150	△12.1	1,960	18.7	19.76

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 当中間期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(中間決算補足説明資料の入手方法)

中間決算補足説明資料は第2四半期(中間期)決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 2
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	P. 2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 2
3. 中間連結財務諸表	P. 3
(1) 中間連結貸借対照表	P. 3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 4
中間連結損益計算書	P. 4
中間連結包括利益計算書	P. 5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
（継続企業の前提に関する注記）	P. 8
4. 中間財務諸表	P. 9
(1) 中間貸借対照表	P. 9
(2) 中間損益計算書	P. 11
(3) 中間株主資本等変動計算書	P. 12

（参考資料）

平成27年度 第2四半期決算（中間決算）説明資料

1. 当中間期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済を顧みますと、全体としては緩やかな回復基調が続きましたが、公共投資が弱い動きを続けたことに加え、アジア新興国等の景気の減速から輸出が弱含むなど、一部に鈍い動きがみられました。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、緩やかな回復を続け、個人消費や住宅投資が持ち直しを続けたほか、企業収益や企業の景況感も改善いたしました。

このような経済状況のもとで、当行グループの当中間連結会計期間の連結経営成績につきましては、経常利益は、資金利益が減少したものの、経費や実質与信関係費用が減少したことなどにより、前年同期比5億80百万円増加の22億9百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、経常利益の増加などにより、前年同期比5億57百万円増加の14億71百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産は1兆4,189億98百万円（前年度末比212億69百万円増加）、純資産は788億60百万円（前年度末比8億15百万円減少）となりました。主要科目につきましては、貸出金は9,582億67百万円（前年度末比112億29百万円増加）、有価証券は3,728億5百万円（前年度末比108億59百万円増加）、預金等（預金＋譲渡性預金）は1兆3,025億55百万円（前年度末比199億56百万円増加）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期の業績予想（単体・連結）につきましては、平成27年5月8日の公表数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	62,783	67,542
商品有価証券	155	98
金銭の信託	2,987	3,000
有価証券	361,946	372,805
貸出金	947,038	958,267
外国為替	2,601	2,669
その他資産	9,598	2,981
有形固定資産	14,475	14,289
無形固定資産	800	824
繰延税金資産	63	64
支払承諾見返	2,190	3,093
貸倒引当金	△6,912	△6,639
資産の部合計	1,397,729	1,418,998
負債の部		
預金	1,282,599	1,262,455
譲渡性預金	—	40,100
コールマネー及び売渡手形	962	959
借入金	14,530	16,130
社債	3,000	3,000
その他負債	7,822	8,650
賞与引当金	660	731
役員賞与引当金	21	14
退職給付に係る負債	647	293
睡眠預金払戻損失引当金	207	200
偶発損失引当金	236	232
利息返還損失引当金	8	11
繰延税金負債	3,338	2,441
再評価に係る繰延税金負債	1,828	1,823
支払承諾	2,190	3,093
負債の部合計	1,318,053	1,340,138
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
利益剰余金	42,241	43,473
自己株式	△225	△211
株主資本合計	60,224	61,470
その他有価証券評価差額金	15,874	13,835
土地再評価差額金	2,486	2,475
退職給付に係る調整累計額	670	638
その他の包括利益累計額合計	19,031	16,949
新株予約権	77	93
非支配株主持分	340	346
純資産の部合計	79,675	78,860
負債及び純資産の部合計	1,397,729	1,418,998

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
経常収益	10,800	10,554
資金運用収益	8,979	8,718
（うち貸出金利息）	6,991	6,720
（うち有価証券利息配当金）	1,943	1,950
役務取引等収益	1,102	1,094
その他業務収益	436	436
その他経常収益	281	304
経常費用	9,170	8,344
資金調達費用	380	384
（うち預金利息）	316	310
役務取引等費用	826	861
その他業務費用	183	136
営業経費	6,973	6,423
その他経常費用	805	539
経常利益	1,629	2,209
特別利益	0	9
固定資産処分益	0	9
特別損失	90	65
固定資産処分損	26	4
減損損失	27	60
関係会社株式売却損	36	—
税金等調整前中間純利益	1,539	2,153
法人税、住民税及び事業税	167	617
法人税等調整額	443	57
法人税等合計	611	675
中間純利益	928	1,478
非支配株主に帰属する中間純利益	13	6
親会社株主に帰属する中間純利益	914	1,471

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
中間純利益	928	1,478
その他の包括利益	2,657	△2,071
その他有価証券評価差額金	2,662	△2,038
退職給付に係る調整額	△5	△32
中間包括利益	3,585	△593
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,571	△599
非支配株主に係る中間包括利益	13	6

㈱大光銀行（8537）平成28年3月期 第2四半期（中間期）決算短信

（3）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	8,208	42,010	△239	59,980
会計方針の変更による累積的影響額			△926		△926
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	8,208	41,084	△239	59,054
当中間期変動額					
剰余金の配当			△247		△247
親会社株主に帰属する中間純利益			914		914
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△2		14	12
自己株式処分差損の振替		2	△2		—
土地再評価差額金の取崩			12		12
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	677	14	691
当中間期末残高	10,000	8,208	41,761	△224	59,745

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,203	2,315	71	11,589	35	319	71,925
会計方針の変更による累積的影響額							△926
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,203	2,315	71	11,589	35	319	70,998
当中間期変動額							
剰余金の配当							△247
親会社株主に帰属する中間純利益							914
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							12
自己株式処分差損の振替							—
土地再評価差額金の取崩		△12		△12			—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,662		△5	2,657	13	12	2,683
当中間期変動額合計	2,662	△12	△5	2,644	13	12	3,362
当中間期末残高	11,866	2,302	65	14,234	49	331	74,361

株大光銀行(8537)平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	8,208	42,241	△225	60,224
当中間期変動額					
剰余金の配当			△247		△247
親会社株主に帰属する中間純利益			1,471		1,471
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△2		14	11
自己株式処分差損の振替		2	△2		—
土地再評価差額金の取崩			10		10
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,232	13	1,246
当中間期末残高	10,000	8,208	43,473	△211	61,470

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15,874	2,486	670	19,031	77	340	79,675
当中間期変動額							
剰余金の配当							△247
親会社株主に帰属する中間純利益							1,471
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							11
自己株式処分差損の振替							—
土地再評価差額金の取崩		△10		△10			—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,038		△32	△2,071	16	5	△2,050
当中間期変動額合計	△2,038	△10	△32	△2,082	16	5	△814
当中間期末残高	13,835	2,475	638	16,949	93	346	78,860

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	62,783	67,542
商品有価証券	155	98
金銭の信託	2,987	3,000
有価証券	361,791	372,635
貸出金	947,133	958,433
外国為替	2,601	2,669
その他資産	8,451	1,806
その他の資産	8,451	1,806
有形固定資産	14,474	14,289
無形固定資産	799	822
支払承諾見返	2,190	3,093
貸倒引当金	△6,737	△6,476
資産の部合計	1,396,630	1,417,916
負債の部		
預金	1,282,602	1,262,456
譲渡性預金	—	40,100
コールマネー	962	959
借入金	14,530	16,130
社債	3,000	3,000
その他負債	7,343	8,215
未払法人税等	442	532
リース債務	520	488
資産除去債務	115	116
その他の負債	6,265	7,078
賞与引当金	657	727
役員賞与引当金	21	14
退職給付引当金	1,614	1,210
睡眠預金払戻損失引当金	207	200
偶発損失引当金	236	232
繰延税金負債	3,015	2,134
再評価に係る繰延税金負債	1,828	1,823
支払承諾	2,190	3,093
負債の部合計	1,318,211	1,340,301

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
資本準備金	8,208	8,208
利益剰余金	41,997	43,212
利益準備金	1,791	1,791
その他利益剰余金	40,206	41,421
固定資産圧縮積立金	7	6
別途積立金	21,000	21,000
繰越利益剰余金	19,198	20,415
自己株式	△225	△211
株主資本合計	59,980	61,210
その他有価証券評価差額金	15,874	13,835
土地再評価差額金	2,486	2,475
評価・換算差額等合計	18,361	16,311
新株予約権	77	93
純資産の部合計	78,419	77,615
負債及び純資産の部合計	1,396,630	1,417,916

（2）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
経常収益	10,634	10,389
資金運用収益	8,962	8,702
（うち貸出金利息）	6,972	6,705
（うち有価証券利息配当金）	1,945	1,950
役務取引等収益	1,016	1,006
その他業務収益	396	392
その他経常収益	258	287
経常費用	9,043	8,208
資金調達費用	380	384
（うち預金利息）	316	310
役務取引等費用	765	792
その他業務費用	183	136
営業経費	6,929	6,375
その他経常費用	784	519
経常利益	1,590	2,181
特別利益	0	9
特別損失	54	65
税引前中間純利益	1,537	2,125
法人税、住民税及び事業税	157	612
法人税等調整額	444	57
法人税等合計	601	670
中間純利益	936	1,455

㈱大光銀行（8537）平成28年3月期 第2四半期（中間期）決算短信

（3）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	5	21,000	18,956	41,752	△239	59,722
会計方針の変更による累積的影響額								△926	△926		△926
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	5	21,000	18,029	40,826	△239	58,795
当中間期変動額											
剰余金の配当								△247	△247		△247
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—		—
中間純利益								936	936		936
自己株式の取得										△0	△0
自己株式の処分			△2	△2						14	12
自己株式処分差損の振替			2	2				△2	△2		—
土地再評価差額金の取崩								12	12		12
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	—	698	698	14	712
当中間期末残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	5	21,000	18,728	41,524	△224	59,508

㈱大光銀行（8537）平成28年3月期 第2四半期（中間期）決算短信

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	9,203	2,315	11,518	35	71,276
会計方針の変更による累積的影響額					△926
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,203	2,315	11,518	35	70,349
当中間期変動額					
剰余金の配当					△247
固定資産圧縮積立金の取崩					—
中間純利益					936
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					12
自己株式処分差損の振替					—
土地再評価差額金の取崩		△12	△12		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,662		2,662	13	2,676
当中間期変動額合計	2,662	△12	2,650	13	3,376
当中間期末残高	11,866	2,302	14,168	49	73,726

株大光銀行(8537)平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

当中間会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	7	21,000	19,198	41,997	△225	59,980
当中間期変動額											
剰余金の配当								△247	△247		△247
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—		—
中間純利益								1,455	1,455		1,455
自己株式の取得										△0	△0
自己株式の処分			△2	△2						14	11
自己株式処分差損の振替			2	2				△2	△2		—
土地再評価差額金の取崩								10	10		10
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	—	1,216	1,215	13	1,229
当中間期末残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	6	21,000	20,415	43,212	△211	61,210

㈱大光銀行(8537)平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	15,874	2,486	18,361	77	78,419
当中間期変動額					
剰余金の配当					△247
固定資産圧縮積立金の取崩					—
中間純利益					1,455
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					11
自己株式処分差損の振替					—
土地再評価差額金の取崩		△10	△10		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,038		△2,038	16	△2,022
当中間期変動額合計	△2,038	△10	△2,049	16	△804
当中間期末残高	13,835	2,475	16,311	93	77,615

平成27年度

第2四半期決算(中間決算)説明資料

株式会社 大 光 銀 行

【目 次】

I. 平成27年度第2四半期決算（中間決算）の概況			
1. 損益状況	単	(1)
	連	(2)
2. 業務純益	単	(3)
3. 主要勘定残高	—	(3)
(1) 未残	単	(3)
(2) 平残	単	(3)
4. 利鞘	—	(4)
(1) 全店分	単	(4)
(2) 国内業務部門分	単	(4)
5. ROE	単	(5)
6. 有価証券関係損益	単	(5)
7. 自己資本比率（国内基準）	単・連	(6)
II. 貸出金等の状況			
1. 金融再生法開示債権	単	(7)
2. 金融再生法開示債権の保全状況	単	(7)
3. リスク管理債権の状況	単・連	(8)
4. 償却・引当基準と引当状況	単	(9)
5. 貸倒引当金等の状況	単・連	(9)
6. 自己査定状況	単	(10)
7. 自己査定・保全の状況と開示債権	単	(10)
8. 業種別貸出状況等	—	(11)
(1) 業種別貸出金	単	(11)
(2) 業種別リスク管理債権	単	(11)
(3) 業種別リスク管理債権の貸出残高比率	単	(12)
(4) 消費者ローン残高	単	(12)
(5) 中小企業等貸出比率	単	(12)
9. 国別貸出状況等	—	(13)
(1) 特定海外債権残高	単	(13)
(2) アジア向け貸出金	単	(13)
(3) 中南米主要諸国向け貸出金	単	(13)
(4) ロシア向け貸出金	単	(13)
10. 預金等、貸出金の残高	—	(13)
(1) 未残	単	(13)
(2) 平残	単	(13)
11. 預り資産（未残）の状況	単	(13)
III. 有価証券の評価損益			
1. 有価証券の評価基準	単・連	(14)
2. 評価損益	単・連	(14)
IV. 平成28年3月期業績予想			
1. 単体	単	(15)
2. 連結	連	(15)

（注）1. 表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 「平成27年度第2四半期決算（中間決算）の概況」以下の26年9月期比、26年9月末比、27年3月末比欄等の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。

I. 平成27年度第2四半期決算（中間決算）の概況

1. 損益状況

●コア業務純益は、資金利益が減少したものの、経費が減少したことなどにより、前年同期比4億円増加の22億26百万円となりました。
●経常利益は、実質与信関係費用が減少したことなどにより、前年同期比5億91百万円増加の21億81百万円となりました。
●中間純利益は、経常利益の増加などにより、前年同期比5億19百万円増加の14億55百万円となりました。

【単体】

（単位：百万円）

	27年9月期	26年9月期比	26年9月期
業務粗利益	8,789	△256	9,045
（コア業務粗利益）	(8,609)	(△115)	(8,724)
国内業務粗利益	8,659	△155	8,814
資金利益	8,204	△163	8,367
役務取引等利益	212	△37	249
その他業務利益 （うち国債等債券関係損益）	242 (180)	45 (△141)	197 (321)
国際業務粗利益	130	△100	230
資金利益	114	△99	213
役務取引等利益	1	0	1
その他業務利益 （うち国債等債券関係損益）	13 (-)	△2 (-)	15 (-)
経費（除く臨時処理分）	6,382	△515	6,897
人件費	3,651	△126	3,777
物件費	2,387	△375	2,762
税金	343	△14	357
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,407	260	2,147
コア業務純益	2,226	400	1,826
①一般貸倒引当金繰入額	37	37	-
業務純益	2,369	222	2,147
うち国債等債券関係損益	180	△141	321
臨時損益	△188	368	△556
②不良債権処理額	394	△232	626
貸出金償却	421	△177	598
個別貸倒引当金繰入額	△27	△27	-
偶発損失引当金繰入額	-	△26	26
債権等売却損	0	△1	1
（貸倒償却引当費用①+②）	432	△194	626
株式等関係損益	59	53	6
③貸倒引当金戻入益	-	△89	89
④偶発損失引当金戻入益	2	2	-
⑤償却債権取立益	128	53	75
その他臨時損益	16	118	△102
経常利益	2,181	591	1,590
特別損益	△55	△2	△53
固定資産処分益	9	9	0
固定資産処分損	4	△22	26
減損損失	60	33	27
税引前中間純利益	2,125	588	1,537
法人税、住民税及び事業税	612	455	157
法人税等調整額	57	△387	444
法人税等合計	670	69	601
中間純利益	1,455	519	936
（参考）実質与信関係費用（①+②-③-④-⑤）	301	△160	461

（注）1. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券関係損益

2. コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額

【連結】

<連結損益計算書ベース>

●親会社株主に帰属する中間純利益は、単体の業績を主因として前年同期比5億57百万円増加の14億71百万円となりました。

（単位：百万円）

	27年9月期	26年9月期比	26年9月期
連結粗利益	8,867	△260	9,127
資金利益	8,334	△265	8,599
役務取引等利益	233	△42	275
その他業務利益	299	47	252
営業経費	6,423	△550	6,973
①貸倒償却引当費用	440	△201	641
貸出金償却	421	△185	606
個別貸倒引当金繰入額	△12	△12	—
一般貸倒引当金繰入額	29	29	—
偶発損失引当金繰入額	—	△26	26
債権等売却損	1	△7	8
株式等関係損益	59	53	6
②貸倒引当金戻入益	—	△98	98
③偶発損失引当金戻入益	2	2	—
④償却債権取立益	128	53	75
持分法による投資損益	17	5	12
その他経常損益	△1	73	△74
経常利益	2,209	580	1,629
特別損益	△55	35	△90
税金等調整前中間純利益	2,153	614	1,539
法人税、住民税及び事業税	617	450	167
法人税等調整額	57	△386	443
法人税等合計	675	64	611
中間純利益	1,478	550	928
非支配株主に帰属する中間純利益	6	△7	13
親会社株主に帰属する中間純利益	1,471	557	914
（参考）実質与信関係費用（①－②－③－④）	310	△158	468

（注） 連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

（参考）

（単位：百万円）

連結業務純益	2,408	223	2,185
--------	-------	-----	-------

（注） 連結業務純益＝単体業務純益＋子会社業務純益（勘定修正）－内部取引

（連結対象会社数）

（社）

連結子会社数	1	—	1
持分法適用会社数	1	—	1

2. 業務純益【単体】

（単位：百万円）

	27年9月期	26年9月期	
		26年9月期比	26年9月期
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	2,407	260	2,147
職員一人当たり（千円）	2,685	417	2,268
(2) コア業務純益	2,226	400	1,826
職員一人当たり（千円）	2,483	554	1,929
(3) 業務純益	2,369	222	2,147
職員一人当たり（千円）	2,643	375	2,268

（注）1. コア業務純益＝業務純益－国債等債券関係損益＋一般貸倒引当金繰入額

2. 職員数は、期中平均人員（出向者を除く）で計算しております。

3. 主要勘定残高【単体】

(1) 未残

（単位：百万円）

	27年9月末	26年9月末	
		26年9月末比	26年9月末
資金運用勘定残高	1,341,368	22,227	1,319,141
うち貸出金	958,433	25,741	932,692
うち有価証券	372,635	△1,108	373,743
うちコールローン	—	—	—
資金調達勘定残高	1,322,703	22,974	1,299,729
うち預金	1,262,456	△22,612	1,285,068
うち譲渡性預金	40,100	40,100	—
うち借入金	16,130	6,280	9,850
うち社債	3,000	—	3,000
うちコールマネー	959	△792	1,751

(2) 平残

（単位：百万円）

	27年9月期	26年9月期	
		26年9月期比	26年9月期
資金運用勘定残高	1,296,515	7,300	1,289,215
うち貸出金	926,120	27,503	898,617
うち有価証券	352,875	△17,089	369,964
うちコールローン	9,442	388	9,054
資金調達勘定残高	1,276,957	13,302	1,263,655
うち預金	1,223,336	△25,708	1,249,044
うち譲渡性預金	34,522	34,522	—
うち借入金	15,064	5,160	9,904
うち社債	3,000	—	3,000
うちコールマネー	973	△672	1,645

4. 利鞘【単体】

(1) 全店分

(単位：%)

	27年9月期	26年9月期比	26年9月期
	資金運用利回 (A)	1.33	△0.05
貸出金利回 (B)	1.44	△0.10	1.54
有価証券利回	1.10	0.06	1.04
資金調達利回 (C)	0.05	△0.01	0.06
預金等利回	0.05	△0.00	0.05
外部負債利回	0.57	△0.18	0.75
預金等原価 (D)	1.05	△0.09	1.14
資金調達原価 (E)	1.05	△0.09	1.14
資金運用調達利回差 (A) - (C)	1.27	△0.05	1.32
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.38	△0.01	0.39
総資金利鞘 (A) - (E)	0.28	0.05	0.23

(2) 国内業務部門分

(単位：%)

	27年9月期	26年9月期比	26年9月期
	資金運用利回 (A)	1.32	△0.03
貸出金利回 (B)	1.44	△0.10	1.54
有価証券利回	1.07	0.09	0.98
資金調達利回 (C)	0.05	△0.00	0.05
預金等利回	0.05	△0.00	0.05
外部負債利回	0.57	△0.24	0.81
預金等原価 (D)	1.05	△0.09	1.14
資金調達原価 (E)	1.05	△0.09	1.14
資金運用調達利回差 (A) - (C)	1.26	△0.03	1.29
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.39	△0.01	0.40
総資金利鞘 (A) - (E)	0.27	0.06	0.21

5. ROE【単体】

（単位：％）

	27年9月期	26年9月期比	
		26年9月期比	26年9月期
コア業務純益ベース	5.69	0.64	5.05
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	6.16	0.21	5.95
業務純益ベース	6.06	0.11	5.95
経常利益ベース	5.58	1.18	4.40
中間純利益ベース	3.72	1.13	2.59

（注） 分母となる自己資本平均残高は、{（期首純資産－期首新株予約権）＋（期末純資産－期末新株予約権）} ÷ 2で算出しております。

6. 有価証券関係損益【単体】

（単位：百万円）

	27年9月期	26年9月期比	
		26年9月期比	26年9月期
国債等債券関係損益（5勘定戻）	180	△141	321
売却益	316	△58	374
償還益	—	△6	6
売却損	136	77	59
償還損	0	0	—
償却	—	—	—
株式等関係損益（3勘定戻）	59	53	6
売却益	59	49	10
売却損	—	—	—
償却	—	△3	3

㈱大光銀行（8537）平成28年3月期 第2四半期（中間期）決算短信

7. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率（国内基準）は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に基づき算出しております。

●平成27年9月末の自己資本比率（国内基準）〔速報値〕は、単体が10.86%、連結が10.92%となりました。いずれも規制値（4%）を大きく上回り、十分な水準を維持しております。

【単体】

（単位：百万円）

	〔速報値〕		27年3月末	26年9月末
	27年9月末	27年3月末比		
(1) 自己資本比率(2)／(3)	10.86%	0.07%	△0.07%	10.79%
(2) 自己資本 ①－②	71,726	1,273	686	70,453
コア資本に係る基礎項目 ①	71,837	1,277	796	70,560
コア資本に係る調整項目 ②	110	3	110	107
(3) リスク・アセット	660,049	7,250	10,140	652,799
(4) 総所要自己資本額 (3)×4%	26,401	290	405	25,996

【連結】

（単位：百万円）

	〔速報値〕		27年3月末	26年9月末
	27年9月末	27年3月末比		
(1) 自己資本比率(2)／(3)	10.92%	0.07%	△0.03%	10.85%
(2) 自己資本 ①－②	72,207	1,276	824	70,931
コア資本に係る基礎項目 ①	72,318	1,279	935	71,039
コア資本に係る調整項目 ②	111	4	111	107
(3) リスク・アセット	661,066	7,331	9,465	653,735
(4) 総所要自己資本額 (3)×4%	26,442	293	378	26,064

II. 貸出金等の状況

・未収利息不計上基準

自己査定で「破綻先」「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に分類した債務者は、未収利息をすべて収益不計上として開示しております。

1. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

		27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
金融再生法開示債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,851	176	△147	5,675	5,998
	破綻先債権	786	186	97	600	689
	実質破綻先債権	5,065	△10	△244	5,075	5,309
	危険債権	20,962	△1,852	△793	22,814	21,755
	要管理債権	1,250	166	262	1,084	988
	小計(A)	28,064	△1,510	△678	29,574	28,742
	正常債権	938,616	13,385	25,758	925,231	912,858
	債権額合計	966,680	11,874	25,080	954,806	941,600

(単位：%)

		27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
債権残高構成比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.61	0.02	△0.03	0.59	0.64
	破綻先債権	0.08	0.02	0.01	0.06	0.07
	実質破綻先債権	0.52	△0.01	△0.04	0.53	0.56
	危険債権	2.17	△0.22	△0.14	2.39	2.31
	要管理債権	0.13	0.02	0.03	0.11	0.10
	小計	2.90	△0.20	△0.15	3.10	3.05
	正常債権	97.10	0.20	0.15	96.90	96.95
	債権額合計	100.00	—	—	100.00	100.00

2. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

		27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
保全額 (B)		23,681	△807	△782	24,488	24,463
貸倒引当金		3,989	△290	264	4,279	3,725
担保保証等		19,692	△516	△1,045	20,208	20,737

(単位：%)

保全率(B) / (A)	84.38	1.58	△0.74	82.80	85.12
--------------	-------	------	-------	-------	-------

3. リスク管理債権の状況

【単体】

（単位：百万円）

		27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	780	184	99	596	681
	延滞債権額	25,919	△1,832	△1,053	27,751	26,972
	3ヶ月以上延滞債権額	—	△14	—	14	—
	貸出条件緩和債権額	1,250	181	262	1,069	988
	合計	27,950	△1,482	△691	29,432	28,641

（部分直接償却額） (5,992) (377) (△391) (5,615) (6,383)

貸出金残高（未残）	958,433	11,300	25,741	947,133	932,692
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.08	0.02	0.01	0.06	0.07
	延滞債権額	2.70	△0.23	△0.19	2.93	2.89
	3ヶ月以上延滞債権額	—	△0.00	—	0.00	—
	貸出条件緩和債権額	0.13	0.02	0.02	0.11	0.11
	合計	2.92	△0.19	△0.15	3.11	3.07

【連結】

（単位：百万円）

		27年9月末	27年3月末比	26年9月末比	27年3月末	26年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	793	182	94	611	699
	延滞債権額	25,922	△1,832	△1,053	27,754	26,975
	3ヶ月以上延滞債権額	0	△15	△1	15	1
	貸出条件緩和債権額	1,251	180	263	1,071	988
	合計	27,967	△1,486	△696	29,453	28,663

（部分直接償却額） (5,992) (377) (△391) (5,615) (6,383)

貸出金残高（未残）	958,267	11,229	25,704	947,038	932,563
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.08	0.02	0.01	0.06	0.07
	延滞債権額	2.71	△0.22	△0.18	2.93	2.89
	3ヶ月以上延滞債権額	0.00	△0.00	△0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.13	0.02	0.02	0.11	0.11
	合計	2.92	△0.19	△0.15	3.11	3.07

4. 償却・引当基準と引当状況【単体】

自己査定債務者区分		金融再生法区分	償却・引当方針	
破綻先		破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等により保全のない部分に対し100%を償却・引当	
実質破綻先				
破綻懸念先		危険債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当	
要注意先	要管理先	要管理債権	担保・保証等により保全のない部分に対し、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当。また、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることができる債務者に対する債権についてはDCF法により引当	
	その他の要注意先	正常債権	一般先	貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当
			DDS先	市場価格のない株式の評価方法に準じた方法や当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに算定された予想損失率を用いる方法等により算出した予想損失額を引当
正常先			貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当	

5. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比		
貸倒引当金	6,476	△261	215	6,737	6,261
一般貸倒引当金	2,740	38	△46	2,702	2,786
個別貸倒引当金	3,735	△299	260	4,034	3,475

【連結】

(単位：百万円)

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
	27年9月末	27年3月末比	26年9月末比		
貸倒引当金	6,639	△273	187	6,912	6,452
一般貸倒引当金	2,832	29	△59	2,803	2,891
個別貸倒引当金	3,806	△303	245	4,109	3,561

6. 自己査定状況【単体】

（単位：百万円）

債務者区分		分類状況				
		債権残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先		786	528 (253)	258	— (50)	— (224)
実質破綻先		5,065	3,257 (1,757)	1,807	— (624)	— (875)
破綻懸念先		20,962	12,874 (10,943)	4,213	3,875 (5,805)	—
要 注 意 先	要管理先	1,403	67	1,335	—	—
	その他の要注意先	108,088	39,300	68,787	—	—
正常先		830,374	830,374	—	—	—
合計		966,680	886,402	76,402	3,875	—

(注) 1. () 内は引当前の分類金額
2. 部分直接償却額 5,992百万円処理後の計数

7. 自己査定・保全の状況と開示債権【単体】

（単位：百万円）

自己査定と保全の状況					金融再生法開示債権		リスク管理債権		
債務者区分	残高	保全額	引当金	保全率	区分	残高	区分	残高	
破綻先	786	511	274	100%	破産更生等債権	5,851	破綻先債権	780	
実質破綻先	5,065	3,565	1,499	100%			延滞債権	25,919	
破綻懸念先	20,962	15,157	1,930	81.51%	危険債権	20,962	3ヶ月以上延滞債権	—	
要 注 意 先	(うち要管理債権)	(1,250)	(284)	(59.42%)	要管理債権	1,250	貸出条件緩和債権	1,250	
	要管理先	1,403	565	301	61.75%	小計	28,064	合計	27,950
	その他の要注意先	108,088				正常債権	938,616		
正常先	830,374								
合計	966,680				合計	966,680			

8. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

業種	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	958,433	11,300	25,741	947,133	932,692
製造業	81,297	142	△527	81,155	81,824
農業，林業	5,924	△761	△642	6,685	6,566
漁業	916	32	△23	884	939
鉱業，採石業，砂利採取業	1,814	20	△123	1,794	1,937
建設業	56,415	△3,927	△1,596	60,342	58,011
電気・ガス・熱供給・水道業	2,616	348	511	2,268	2,105
情報通信業	3,281	△77	△239	3,358	3,520
運輸業，郵便業	20,688	△2,326	△3,331	23,014	24,019
卸売業，小売業	76,852	△153	△302	77,005	77,154
金融業，保険業	70,210	2,146	7,113	68,064	63,097
不動産業，物品賃貸業	122,659	9,825	16,836	112,834	105,823
サービス業等	92,853	△2,487	△1,943	95,340	94,796
地方公共団体	127,991	8,719	7,543	119,272	120,448
その他	294,910	△201	2,464	295,111	292,446

(2) 業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

業種	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
国内店分（除く特別国際金融取引勘定）	27,950	△1,482	△691	29,432	28,641
製造業	3,923	△237	△759	4,160	4,682
農業，林業	137	△421	△436	558	573
漁業	0	△0	△1	0	1
鉱業，採石業，砂利採取業	177	△16	△38	193	215
建設業	4,705	△859	28	5,564	4,677
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	118	△46	△46	164	164
運輸業，郵便業	854	△107	△315	961	1,169
卸売業，小売業	3,802	△103	△195	3,905	3,997
金融業，保険業	7	3	7	4	—
不動産業，物品賃貸業	2,777	207	1,041	2,570	1,736
サービス業等	6,433	△158	84	6,591	6,349
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	5,010	254	△63	4,756	5,073

(3) 業種別リスク管理債権の貸出残高比率【単体】

(単位：%)

業種	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	2.92	△0.19	△0.15	3.11	3.07
製造業	0.41	△0.03	△0.09	0.44	0.50
農業, 林業	0.01	△0.05	△0.05	0.06	0.06
漁業	0.00	△0.00	△0.00	0.00	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.02	△0.00	△0.00	0.02	0.02
建設業	0.49	△0.10	△0.01	0.59	0.50
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	0.01	△0.01	△0.01	0.02	0.02
運輸業, 郵便業	0.09	△0.01	△0.04	0.10	0.13
卸売業, 小売業	0.40	△0.01	△0.03	0.41	0.43
金融業, 保険業	0.00	0.00	0.00	0.00	—
不動産業, 物品賃貸業	0.29	0.02	0.10	0.27	0.19
サービス業等	0.67	△0.03	△0.01	0.70	0.68
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	0.53	0.03	△0.01	0.50	0.54

(4) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
消費者ローン残高	271,095	262	4,122	270,833	266,973
うち 住宅ローン残高	252,803	678	4,533	252,125	248,270
うち その他ローン残高	18,292	△415	△410	18,707	18,702

(5) 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	27年9月末	27年3月末比		27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
中小企業等貸出比率	75.65	△0.22	0.30	75.87	75.35

9. 国別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金【単体】

該当ありません。

(3) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

(4) ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

10. 預金等、貸出金の残高【単体】

●預金等（預金＋譲渡性預金）の残高は、26年9月末比174億89百万円増加し、1兆3,025億57百万円となりました。
 ●貸出金の残高は、26年9月末比257億41百万円増加し、9,584億33百万円となりました。事業者向け貸出金が増加したほか、消費者ローン及び地方公共団体向け貸出金も増加しました。

(1) 末残

（単位：百万円）

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
預金等（預金＋譲渡性預金）	1,302,557	19,955	17,489	1,282,602	1,285,068
うち新潟県内	1,159,075	12,824	7,504	1,146,251	1,151,571
貸出金	958,433	11,300	25,741	947,133	932,692
うち新潟県内	695,207	5,497	7,750	689,710	687,457

(2) 平残

（単位：百万円）

	27年9月期			27年3月期	26年9月期
		27年3月期比	26年9月期比		
預金等（預金＋譲渡性預金）	1,257,858	9,180	8,814	1,248,678	1,249,044
うち新潟県内	1,131,392	6,896	6,015	1,124,496	1,125,377
貸出金	926,120	18,967	27,503	907,153	898,617
うち新潟県内	667,917	2,694	6,006	665,223	661,911

11. 預り資産（未残）の状況【単体】

●預り資産の残高は、保険が順調に増加しましたが、全体では26年9月末比39億34百万円減少し、1,231億47百万円となりました。

（単位：百万円）

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
預り資産	123,147	△6,998	△3,934	130,145	127,081
投資信託	39,173	△3,354	1,541	42,527	37,632
公共債	31,139	△7,153	△13,646	38,292	44,785
保険	52,834	3,508	8,171	49,326	44,663

Ⅲ. 有価証券の評価損益

●有価証券全体の評価損益は、単体・連結ともに26年9月末比21億88百万円増加し、203億22百万円の評価益となりました。

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）	
満期保有目的有価証券	償却原価法（定額法）	
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部純資産直入法処理）
	時価を把握することが極めて困難と認められるもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法	

（注） 単体・連結ともに同一の基準であります。

2. 評価損益

【単体】

（単位：百万円）

	27年9月末 評価損益	27年3月末比		27年3月末 評価損益	26年9月末 評価損益
		27年3月末比	26年9月末比		
満期保有目的	175	123	156	52	19
その他有価証券	20,146	△2,983	2,032	23,129	18,114
株式	5,996	53	974	5,943	5,022
債券	7,397	68	571	7,329	6,826
その他	6,752	△3,104	487	9,856	6,265
合計	20,322	△2,859	2,188	23,181	18,134
株式	5,996	53	974	5,943	5,022
債券	7,375	74	590	7,301	6,785
その他	6,950	△2,986	624	9,936	6,326

（注） 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）貸借対照表と取得価額（又は償却原価）との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については（中間）決算日の市場価格等に基づいております。

3. 平成27年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、13,835百万円であります。

【連結】

（単位：百万円）

	27年9月末 評価損益	27年3月末比		27年3月末 評価損益	26年9月末 評価損益
		27年3月末比	26年9月末比		
満期保有目的	175	123	156	52	19
その他有価証券	20,146	△2,983	2,032	23,129	18,114
株式	5,996	53	974	5,943	5,022
債券	7,397	68	571	7,329	6,826
その他	6,752	△3,104	487	9,856	6,265
合計	20,322	△2,859	2,188	23,181	18,134
株式	5,996	53	974	5,943	5,022
債券	7,375	74	590	7,301	6,785
その他	6,950	△2,986	624	9,936	6,326

（注） 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）連結貸借対照表と取得価額（又は償却原価）との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については（中間）連結決算日の市場価格等に基づいております。

3. 平成27年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、13,835百万円であります。

IV. 平成28年3月期業績予想

●平成28年3月期の業績予想（単体・連結）につきましては、平成27年5月8日公表の予想に変更ありません。

1. 単体

（単位：百万円）

	28年3月期予想		27年3月期実績
		27年3月期比	
経常利益	3,150	△435	3,585
当期純利益	1,960	309	1,651

2. 連結

（単位：百万円）

	28年3月期予想		27年3月期実績
		27年3月期比	
経常利益	3,180	△478	3,658
親会社株主に帰属する当期純利益	1,980	343	1,637

（注） 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。